

上場会社名 株式会社 りそなホールディングス 上場取引所(所属部) 大証市場第一部
(株式会社 あさひ銀行分) 東証市場第一部
コード番号 8308 本社所在都道府県 大阪府
(URL http://www.resona-hd.co.jp)

株式会社 りそなホールディングス 氏名 勝田 泰久 取締役社長
代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 幸夫 TEL 06-6268-7400
問合せ先責任者 役職名 財務部長
株式会社 あさひ銀行 氏名 梁瀬 行雄 取締役頭取
代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大橋 寛之 TEL 03-3287-2111
問合せ先責任者 役職名 企画部次長

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日 特定取引勘定設置の有無 有
米国会計基準採用の有無 無 親会社による当行の株式保有比率 100%

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	337,620	(13.8)	31,773	(-)	24,374	(-)
13年9月中間期	391,530	(18.0)	73,125	(-)	40,981	(-)
14年3月期	730,671		714,780		592,243	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	8	61	6	52
13年9月中間期	14	49	—	—
14年3月期	209	32	—	—

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 19百万円
13年9月中間期 145百万円
14年3月期 55百万円
期中平均株式数(連結) 普通株式 14年9月中間期 2,831,556,729株
13年9月中間期 2,827,420,516株
14年3月期 2,829,325,321株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ-セント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	23,992,456	632,381	2.6	81 82	[速報値] 7.79
13年9月中間期	30,913,057	1,053,764	3.4	230 58	10.07
14年3月期	25,690,303	747,414	2.9	122 42	8.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 14年9月中間期 2,831,698,947株
13年9月中間期 2,831,119,009株
14年3月期 2,831,549,906株

平成13年9月中間期の連結自己資本比率は、国際統一基準に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	426,781	303,825	118,995	662,537
13年9月中間期	1,601,246	520,622	1,511	1,500,344
14年3月期	653,216	558,246	120,548	1,512,214

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

連結業績予想につきましては、株式会社りそなホールディングスの中間決算短信(連結)をご参照願います。

(1) 優先株式の期中平均株式数（連結）

14年9月中間期	第1回優先株式	384,306株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
13年9月中間期	第1回優先株式	1,401,196株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
14年3月期	第1回優先株式	920,073株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株

(2) 優先株式の期末発行済株式数（連結）

14年9月中間期	第1回優先株式	349,000株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
13年9月中間期	第1回優先株式	(無額面) 481,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面) 240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面) 80,000,000株
14年3月期	第1回優先株式	386,000株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株

(3) 「平成14年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} = \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数（連結）}}$$

$$\text{潜在株式調整後1株当たり中間純利益} = \frac{\text{普通株式に係る中間純利益} + \text{中間純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数（連結）} + \text{普通株式増加数}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} = \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）}}$$

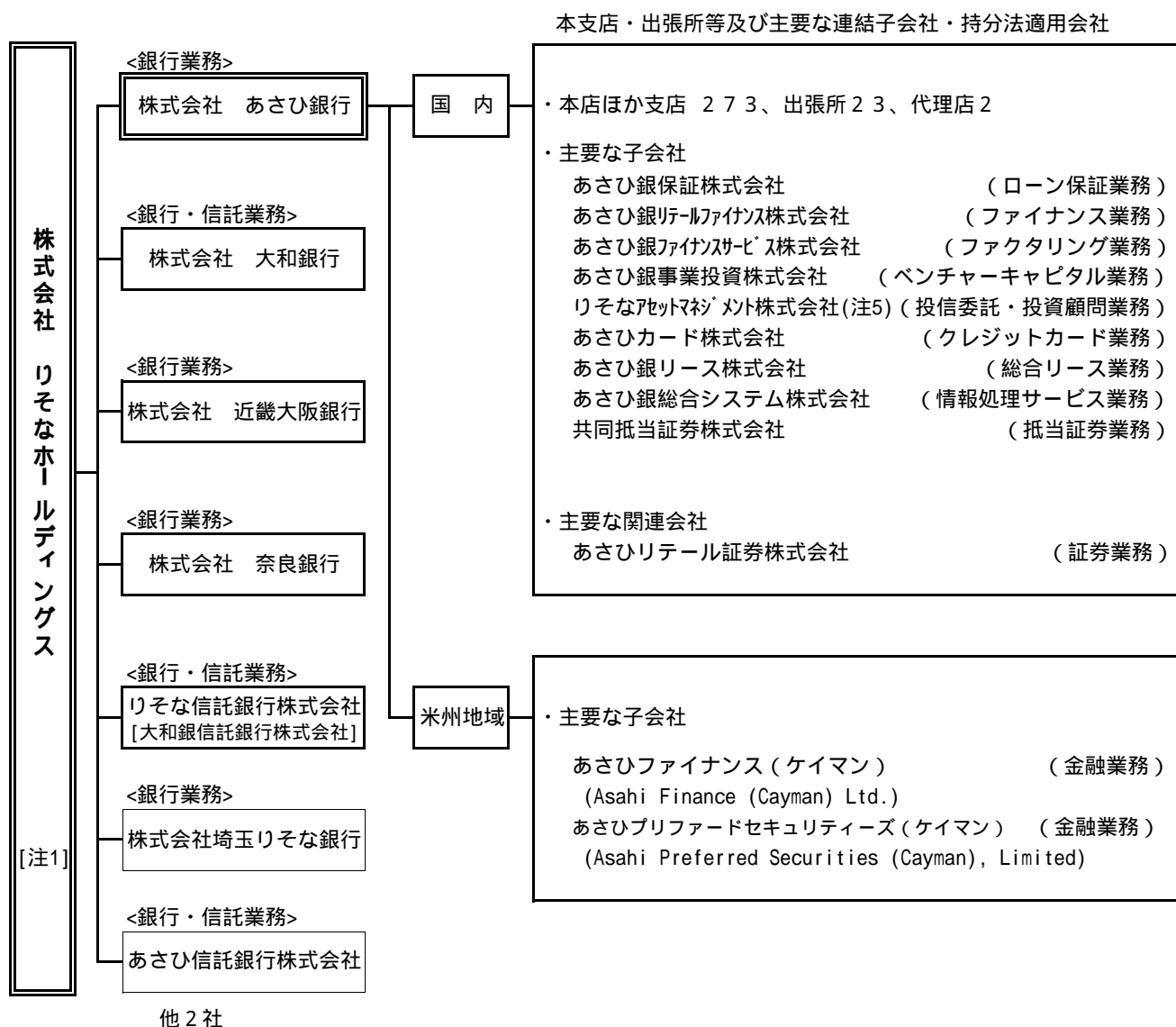
1. 企業集団の状況

当行、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及びりそな信託銀行株式会社は、5行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスとともに、りそなグループを構成しております。

この中で当行グループは、当行、国内連結子会社17社、海外連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、銀行信託業務を中心に、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

【当行グループの事業系統図】

(平成14年10月1日以降に名称が変更になった会社については、[]内に旧名称を記載しております。)



注1. 株式会社大和銀ホールディングスは、平成14年10月1日に、商号を株式会社りそなホールディングスに変更いたしました。

注2. 平成15年3月1日(予定)に、当行の埼玉県等に所在する営業所等に係る営業を株式会社埼玉りそな銀行が承継いたします。

注3. 平成14年10月1日にあさひ信託銀行は、大和銀行と合併いたしました。

注4. 平成15年3月1日(予定)に営業分割後の当行と大和銀行は、合併して商号を株式会社りそな銀行といたします。

注5. あさひ東京投信株式会社は、平成14年10月15日に、商号をりそなアセットマネジメント株式会社に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「お客様にとってより信頼感のある、使い勝手の良い魅力的な銀行」を目指して、地域に根ざしたより身近で利便性の高いサービスを提供し、お客様のご期待とニーズに応え、広く社会に貢献することならびに健全かつ透明性の高い経営を実践し、社会のご理解と信頼を深めることを経営の基本と位置づけております。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、従来からのリテール特化戦略をさらに発展・拡大させ、メガバンクやリージョナルバンクとは異なる「スーパー・リージョナル・バンク」、即ち「地域密着を基本とする新たな地域金融機関の連合体」を目指すべく、本年3月に持株会社の下で大和銀行グループと経営を統合いたしました。その後4月には新グループ名称「りそな」を発表し、10月には持株会社の商号を「株式会社りそなホールディングス」に変更いたしました。今後は、来年3月には監督官庁の認可を条件に当行と大和銀行を「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編いたします。

「埼玉りそな銀行」の設立は、地域金融機関の連合体として我が国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」を目指すというグループ経営理念に基づいた、地域別の銀行再編の第一歩となるものであります。今回の再編により、地域の特性に応じた営業展開、地域情報や営業推進ノウハウの蓄積などを図り、従来以上にお客様のニーズを的確に捉え、きめ細やかな営業活動を行ってまいります。なお、「りそな銀行」には、デリバティブ、プライベートバンキング、不動産等の専門的機能を集約し、同行が専門分野についてのグループ共通のプラットフォームとしての役割を果たしてまいります。

今後も「りそなグループ」は、地域ごとに銀行部門の統合・再編を進め、地域密着のきめ細やかな営業体制のもと、高水準な金融サービスの提供を実現してまいります。

(3) 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、デフレ経済の長期化、企業倒産の増加、長引く株式市況の低迷などを背景に、依然として厳しい状況にあり、金融機関には経営体質の一層の強化が引き続き求められています。

当行はこのような環境のもと、貸出金利鞘の改善、非金利収益の増強等収益力の強化と、信用リスク縮減に向けた良質な中堅・中小企業向け貸出資産増強に努めてまいりました。今後も収益力の一層の向上を目指すとともに、「りそなグループ」の一員として「経営健全化のための計画」を着実に履行し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

中堅・中小企業を中心とした法人のお客様に対しては、特別ファンドや小口融資商品等の提供により、資金ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、ベンチャーファンドや株式公開支援、M & Aをはじめ企業の成長ステージに応じた商品・サービス提供を充実・強化してまいります。

個人のお客様との取引につきましては、住宅ローンや消費性ローン、投資信託、保険などライフステージに応じた商品・サービスを提供し、お客様とのリレーションシップを強化するとともに、預金商品の機能充実やグループネットワークの活用等により、利便性の更なる向上に努めてまいります。

また当行は、りそな信託銀行株式会社の信託代理店として、年金・法人信託等の信託業務分野のサービスを強化しています。

経営の合理化につきましては、これまでも店舗や人員の削減など積極的なリストラを実施してまいりました。今後は、グループ各行とともに、より踏み込んだリストラを実行する所存であります。

また、経営の健全性を維持し、より強固な管理体制を構築すべく、引続きリスク管理やコンプライアンスの強化にも注力いたします。

(4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当行は昨年来、最高経営責任者を頭取 1名とする体制の構築、顧問制度の廃止、関連会社等の経営陣の刷新、本部組織の大胆な効率化などのコーポレート・ガバナンスの再構築を進めた結果、意思決定の迅速化が一層進み、簡素でスピード感ある組織体制となりました。

(5) 親会社との関係に関する基本方針

株式会社りそなホールディングスは、りそなグループの持株会社として、当行、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行ならびにりそな信託銀行株式会社等を傘下に置き、グループを統括しております。

株式会社りそなホールディングスが、りそなグループとしての総合的な戦略策定、グループならびに各傘下銀行の収益等の目標設定などを行い、当行は策定された戦略等に沿ってグループとしての目標達成に向け、地域顧客基盤などの「強み」を最大限に活かした業務運営を行ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当中間期の連結損益については、経常収益が3,376億円と前年同期比539億円減少しております。これは、景気低迷の長期化に伴う資金需要の減退や海外の不採算取引からの撤退、価格変動リスク縮減のための保有株式圧縮の促進などにより、資金運用収益が前年同期比709億円減少したことが主な要因です。このほか、債券売却益などのその他業務収益が436億円増加、株式等売却益などのその他経常収益が230億円の減少となりました。

経常費用は前年同期比1,588億円減少して、3,058億円となりました。経常費用が大幅に改善したのは、資金取引規模が縮小したことに伴い資金調達費用が411億円減少したこととともに、その他経常費用が1,411億円と大きく減少したことが主因です。これは、前年度下期において『変革の180日』の中で「健全な財務体質への変革」と「安定的な収益力の構築」を目指し、不良債権や株式含み損の抜本処理等を通じて、本年度以降の本格的な収益回復のための基礎固めに当行グループをあげて注力したことの結果が現れたものと考えております。

まず、「その他経常費用」のうち不良債権処理につきましては、前年度において一般貸倒引当金繰入額を含めて年間 約5,920億円に及ぶ抜本処理を行い、大口先を中心とした破綻懸念先以下債権の最終処理を促進するとともに、要注意先債権に対する引当を一層強化いたしました。これに伴い当中間期につきましては、更に要注意先債権への引当拡充として一般貸倒引当金繰入179億円を含めて、総額603億円、前年同期比 474億円の処理額にとどまりました。

また、株式等償却額につきましては、前年度において価格変動リスクの縮減を図るため保有株式の圧縮を積極的に進めるとともに、期末時価の下落を踏まえて幅広い銘柄について減損処理したことなどから、当中間期は前年同期比834億円減少して80億円となりました。

この他、経常費用の減少要因としましては、人件費を中心に経費圧縮に努めたことから、営業経費が前年同期比107億円減少して1,287億円となりました。

以上のように、費用面で大幅に改善した結果、当中間期の連結経常利益は前年同期比1,048億円増加して317億円に、中間純利益は653億円増加して243億円と黒字化を果たし、期初の想定を上回る収益確保を図ることができました。連結ベースの1株当たり中間純利益は8円60銭となっております。

なお、当行単体の損益につきましては、業務粗利益は前年同期比248億円減少して2,030億円となりました。このうち、円貨資金利益につきましては、貸出金などの運用規模が低迷したことなどから、225億円減少して1,690億円となりましたが、利鞘面では、国内預貸金利回差が前年同期比0.09%改善し2.01%に、国内総資金利鞘が0.07%改善して0.66%となるなど、収益性向上を進めました。経費につきましては、給与・賞与の見直し、人員の削減など人件費の圧縮と低コスト構造の推進に取り組んだ結果、前年同期比125億円減少して1,138億円となりました。これらにより、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年同期比122億円減少の892億円、業務純益は201億円減少の770億円となりました。

また、臨時損益では、株式関係損益が株式等償却額の大幅減少により前年同期比1,030億円改善して17億円に、一般貸倒引当金繰入額を除く不良債権処理額は232億円減少して321億円となりました。

以上の結果、経常利益は323億円、中間純利益は243億円を計上することができました。

(平成14年度の業績見通し)

平成14年度の連結業績見通しは、連結経常収益が7,100億円、連結経常利益が320億円、連結当期純利益は220億円と予想しております。

当行の経常収益は6,000億円、経常利益は320億円、当期利益は220億円と見込んでおります。

また、当行の業務純益につきましては、利鞘の改善、非金利収益の拡充、さらに徹底した経費全般にわたる圧縮努力に努めるなどにより、1,600億円(一般貸倒引当金繰入前業務純益は1,730億円)と見込んでいます。不良債権処理損失につきましては、前期における抜本的処理や当中間期の趨勢を踏まえ、現時点におきましては、一般貸倒引当金繰入額を含めて1,300億円と、業務純益の範囲内で適切に対応できるものと考えています。

なお、関係当局の認可を前提として来年3月に予定しております株式会社大和銀行との合併の影響につきましては、業績見通しには織込んでおりません。

(2) 財政状態等

当行グループは、前年度の『変革の180日』に引続き、健全な財務体質と安定的収益力の向上に向けて、一層の資産ポートフォリオの再構築に取り組んでまいりました。

資産の面では、貸出需要の停滞など金融経済環境の影響もあり、資産規模は総じて減少傾向を示し、現金預け金は前期末比8,761億円減少して7,883億円に、有価証券は1,373億円増加して3兆4,564億円に、貸出金は1兆215億円減少して16兆2,187億円となり、総資産は1兆6,978億円減少して23兆9,924億円となりました。これに伴い、負債につきましても、市場性資金を中心に1兆5,838億円減少して23兆2,790億円となりました。

連結ベースの1株当たり株主資本は、81円81銭となっております。

連結自己資本比率(国内基準)は、7.79%〔速報値〕となりました。

単体自己資本比率(国内基準)は、8.00%〔速報値〕となりました。

当中間期中の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、貸出金の減少を市場性資金の減少などが上回り4,267億円の純減、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより3,038億円の純減、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後債務の減少等により1,189億円の純減となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は8,496億円の純減となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) (A)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	788,336	2,276,581	1,488,245	1,664,444	876,108
コールローン及び買入手形	118,800	444,529	325,729	91,000	27,800
債券貸借取引支払保証金	1,056	-	1,056	-	1,056
買入金銭債権	-	50	50	31	31
特定取引資産	625,762	785,056	159,293	574,134	51,627
金銭の信託	40,046	60,050	20,003	40,050	3
有価証券	3,456,482	4,353,066	896,584	3,319,160	137,321
貸出金	16,218,755	19,989,439	3,770,683	17,240,281	1,021,525
外国為替	94,504	110,624	16,120	114,500	19,996
その他資産	685,093	604,834	80,258	682,090	3,002
動産不動産	559,704	473,226	86,477	573,332	13,627
繰延税金資産	463,330	411,214	52,116	462,139	1,190
連結調整勘定	4,270	5,978	1,708	5,124	854
支払承諾見返	1,390,782	1,880,563	489,780	1,509,284	118,502
貸倒引当金	454,467	482,158	27,690	585,272	130,804
資産の部合計	23,992,456	30,913,057	6,920,600	25,690,303	1,697,847
(負債の部)					
預金	18,592,602	18,974,857	382,255	18,905,798	313,196
譲渡性預金	271,580	4,125,785	3,854,205	309,820	38,240
コールマネー及び売渡手形	1,042,800	2,172,835	1,130,035	1,765,718	722,918
売現先勘定	325,996	282,773	43,223	276,983	49,013
コマーシャル・ペーパー	20,000	180,000	160,000	20,000	-
特定取引負債	190,883	209,210	18,327	193,786	2,902
借入金	553,066	755,274	202,207	645,566	92,500
外国為替	3,302	7,086	3,784	3,360	57
社債	344,460	474,935	130,475	400,220	55,760
その他負債	457,424	655,064	197,640	736,561	279,136
賞与引当金	4,873	7,282	2,408	4,806	66
退職給付引当金	2,170	11,481	9,310	6,196	4,026
債権売却損失引当金	6,600	30,616	24,016	10,595	3,995
特別法上の引当金	0	0	-	0	-
再評価に係る繰延税金負債	72,487	82,797	10,309	74,221	1,734
支払承諾	1,390,782	1,880,563	489,780	1,509,284	118,502
負債の部合計	23,279,031	29,850,563	6,571,531	24,862,920	1,583,889
少数株主持分	81,043	8,730	72,313	79,968	1,075
(資本の部)					
資本金		605,356		605,356	
資本準備金		509,486		509,486	
再評価差額金		126,392		113,301	
連結剰余金 (は欠損金)		74,630		461,548	
評価差額金		261,762		19,182	
為替換算調整勘定		320		0	
計		1,053,783		747,414	
自己株式		2		-	
子会社の所有する親会社株式		16		-	
資本の部合計		1,053,764	1,053,764	747,414	747,414
(資本の部)					
資本金	605,356				
利益剰余金	74,959				
土地再評価差額金	110,654				
株式等評価差額金	158,589				
為替換算調整勘定	0				
資本の部合計	632,381		632,381		632,381
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	23,992,456	30,913,057	6,920,600	25,690,303	1,697,847

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 (A)	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度 (要 約) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経 常 収 益	337,620	391,530	53,910	730,671
資 金 運 用 収 益	197,599	268,516	70,917	490,305
（うち貸出金利息）	(180,489)	(214,434)	(33,944)	(410,520)
（うち有価証券利息配当金）	(14,313)	(30,871)	(16,557)	(46,220)
役 務 取 引 等 収 益	40,680	44,122	3,442	87,651
特 定 取 引 収 益	3,569	3,723	154	4,999
そ の 他 業 務 収 益	61,200	17,566	43,634	47,027
そ の 他 経 常 収 益	34,571	57,602	23,030	100,687
経 常 費 用	305,846	464,656	158,809	1,445,451
資 金 調 達 費 用	25,168	66,289	41,121	103,850
（うち預金利息）	(10,400)	(37,707)	(27,306)	(54,412)
役 務 取 引 等 費 用	11,619	8,474	3,145	21,182
特 定 取 引 費 用	5	16	11	21
そ の 他 業 務 費 用	38,844	7,708	31,135	14,464
営 業 経 費	128,719	139,502	10,783	273,139
そ の 他 経 常 費 用	101,489	242,664	141,174	1,032,792
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	31,773	73,125	104,899	714,780
特 別 利 益	192	848	655	1,867
特 別 損 失	8,133	3,527	4,605	23,208
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	23,833	75,805	99,638	736,121
法人税、住民税及び事業税	1,220	811	408	2,399
法 人 税 等 調 整 額	2,204	35,753	33,549	147,372
少 数 株 主 利 益	442	118	324	1,094
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	24,374	40,981	65,355	592,243

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高		117,360	117,360
連結剰余金増加高		727	15,810
再評価差額金取崩に 伴う剰余金増加高		727	13,828
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		-	1,981
連結剰余金減少高		2,475	2,475
配 当 金		2,475	2,475
中間(当期)純損失		40,981	592,243
連結剰余金中間期末(期末)残高 (は欠損金中間期末(期末)残高)		74,630	461,548
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	509,486		
資本剰余金増加高	-		
資本剰余金減少高	509,486		
欠損てん補による資本準備金取崩	509,486		
資本剰余金中間期末残高	-		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	461,548		
利益剰余金増加高	536,508		
中間純利益	24,374		
欠損てん補による資本準備金取崩	509,486		
土地再評価差額金取崩	2,647		
利益剰余金減少高	-		
利益剰余金中間期末残高	74,959		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	23,833	75,805	99,638	736,121
減価償却費	37,811	13,900	23,910	28,315
連結調整勘定償却額	1,270	753	516	702
持分法による投資損益()	19	145	164	55
貸倒引当金の増加額	130,804	9,823	140,628	110,391
債権売却損失引当金の増加額	3,995	7,038	3,043	27,059
賞与引当金の増加額	81	7,282	7,200	4,668
退職給付引当金の増加額	4,025	11,406	7,380	16,953
資金運用収益	197,599	268,516	70,917	490,305
資金調達費用	25,168	66,289	41,121	103,850
有価証券関係損益()	5,749	80,161	85,910	314,097
金銭の信託の運用損益()	3	6	10	14
為替差損益()	2,582	8,142	5,560	4,566
動産不動産処分損益()	8,098	3,491	4,607	22,484
特定取引資産の純増()減	51,627	3,645	47,981	208,552
特定取引負債の純増減()	2,902	2,302	600	17,732
貸出金の純増()減	1,021,525	626,888	394,637	3,372,817
預金の純増減()	313,187	1,465,305	1,152,118	1,525,460
譲渡性預金の純増減()	38,240	1,160,989	1,199,229	2,654,975
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	16,500	123,223	106,723	236,099
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6,759	381,138	387,897	1,002,680
コールローン等の純増()減	27,800	459,575	487,375	810,827
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,056	-	1,056	-
コールマネー等の純増減()	673,904	1,183,323	1,857,228	493,433
コマース・ペーパーの純増減()	-	240,000	240,000	400,000
債券貸付取引担保金の純増減()	-	1,958	1,958	15,099
外国為替(資産)の純増()減	19,996	36,579	56,575	40,455
外国為替(負債)の純増減()	57	1,652	1,595	5,337
普通社債の発行・償還による純増減()	7,100	-	7,100	22,500
信託勘定借の純増減()	-	62,854	62,854	18,719
資金運用による収入	209,005	287,017	78,012	531,662
資金調達による支出	26,546	77,536	50,990	140,981
その他	256,744	412,301	155,556	26,136
小 計	420,369	1,607,921	2,028,291	663,459
法人税等の支払額	6,412	6,675	262	10,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,781	1,601,246	2,028,028	653,216
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	7,237,387	5,049,013	2,188,373	7,740,686
有価証券の売却による収入	6,807,346	2,763,147	4,044,199	5,234,855
有価証券の償還による収入	140,158	1,766,168	1,626,010	3,035,102
金銭の信託の増加による支出	-	32,700	32,700	32,700
金銭の信託の減少による収入	-	32,706	32,706	52,714
動産不動産の取得による支出	32,440	8,325	24,115	20,095
動産不動産の売却による収入	6,097	7,395	1,297	26,072
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	0
連結子会社株式の売却による収入	12,400	-	12,400	2,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,825	520,622	216,796	558,246
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	76,000	29,000	47,000	165,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	-	30,000	30,000	30,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	43,759	-	43,759	53,600
少数株主への株式の発行による収入	800	-	800	-
優先出資証券の発行による収入	-	-	-	70,600
配当金支払額	12	2,494	2,481	2,506
少数株主への配当金支払額	23	17	6	17
自己株式の取得による支出	-	31	31	53
自己株式の売却による収入	-	30	30	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,995	1,511	117,483	120,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	47	26	19
現金及び現金同等物の増加額	849,677	1,079,064	1,928,741	1,090,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,214	421,280	1,090,933	421,280
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	662,537	1,500,344	837,807	1,512,214

中間連結財務諸表の作成方針

1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 19 社

主要な会社名

あさひ銀保証株式会社

あさひカード株式会社

あさひ信託銀行株式会社は、売却により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。
また、あさひ銀総合サービス株式会社は、当中間連結会計期間において連結子会社であるあさひ銀キャリアサービス株式会社と合併いたしました。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1 社

会社名

あさひリテール証券株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、次のとおりであります。

6月末日 2社

9月末日 17社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年~50年

動 産 2年~20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物外国為替取引に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の实勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行及び主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、当行及び一部の連結される子会社及び子法人等の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は578,955百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（131,866百万円）については、平成12年度において退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。
これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジを行っております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
-------------	------	-----------------------------
17. 動産不動産の減価償却累計額 450,609百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 57,799百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は73,377百万円、延滞債権額は671,149百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は391百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は103,789百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は643,903百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,492,219百万円あります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は391百万円あります。
なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は229,105百万円あります。
24. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	現金預け金	50,000百万円
	特定取引資産	310,967百万円
	有価証券	2,141,246百万円
	貸出金	618,081百万円
	その他資産	18,150百万円
	担保提供資産に対応する債務	預金
コールマネー及び売渡手形		939,300百万円
売現先勘定		325,996百万円
借入金		105,920百万円
その他負債		25,023百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、

有価証券	425,081百万円
その他資産	4,561百万円

を差し入れております。

また、当行は、非連結の子会社などの借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。

なお、「動産不動産」のうち保証金権利金は23,770百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は7百万円あります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 92,851 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 110,207 百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法により公示された価格（平成 10 年 1 月 1 日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 342,000 百万円が含まれております。

28. 社債には、劣後特約付社債 274,060 百万円が含まれております。

29. 1 株当たりの純資産額 81 円 81 銭

30. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 34. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	427,744 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	67 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	9 百万円	9 百万円	0 百万円	0 百万円	- 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	822,807 百万円	658,433 百万円	164,373 百万円	31,335 百万円	195,709 百万円
債券	2,385,085	2,395,318	10,232	10,754	521
国債	2,151,804	2,156,657	4,853	5,237	384
地方債	127,425	130,887	3,462	3,480	18
社債	105,856	107,773	1,916	2,036	119
その他	155,730	152,267	3,462	1,066	4,529
合計	3,363,623	3,206,020	157,603	43,156	200,759

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 612 百万円を控除した額 158,216 百万円のうち、少数株主持分相当額 304 百万円を控除した額に持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 68 百万円を加算した額 158,589 百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

31. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,821,620 百万円	34,321 百万円	7,561 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場内国債券	182,398 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	56,009

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	680,475 百万円	1,369,608 百万円	526,878 百万円	764 百万円
国債	636,296	1,068,513	451,857	-
地方債	7,532	73,943	54,385	-
社債	36,646	227,150	20,635	764
その他	98,941	14,163	6,267	-
合計	779,416	1,383,771	533,146	764

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は、次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	40,046 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	3 百万円

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託はありません。

36. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に 11,713 百万円含まれております。

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は 1,058 百万円で、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、当中間連結会計期間末において当該処分をせずすべて所有しております。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、5,196,344 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5,157,768 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相

当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (4) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結損益計算書注記)

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 8円60銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円52銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常収益」には、

株式等売却益

16,074百万円

を含んでおります。

6. 「その他経常費用」には、

貸倒引当金繰入額

18,564百万円

貸出金償却

30,395百万円

株式等売却損

5,788百万円

株式等償却

8,046百万円

退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額

9,138百万円

を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	788,336 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	125,799 百万円
現金及び現金同等物	<u>662,537 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	金融関連業務	証券業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	293,291	43,854	474	337,620	-	337,620
(2)セグメント間の内部経常収益	10,581	2,908	53	13,543	(13,543)	-
計	303,873	46,763	528	351,164	(13,543)	337,620
経常費用	271,753	42,218	775	314,748	(8,901)	305,846
経常利益(は経常損失)	32,119	4,544	247	36,416	(4,642)	31,773

(注) 1. 連結範囲の変更などにより、金融関連業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、中間連結財務諸表規則第14条の規定にもとづき、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、金融関連業務には、リース業等が含まれております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	361,052	13,890	4,687	11,900	391,530	-	391,530
(2)セグメント間の内部経常収益	6,096	6,622	707	2,601	16,028	(16,028)	-
計	367,148	20,513	5,395	14,502	407,559	(16,028)	391,530
経常費用	448,043	19,412	5,851	7,077	480,385	(15,728)	464,656
経常利益(は経常損失)	80,895	1,101	456	7,424	72,825	(300)	73,125

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。

2. 「米州地域」にはアメリカ合衆国等が属しております。「欧州地域」にはイギリス等が属しております。「アジア・オセアニア地域」には、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更等

外貨建取引等会計基準の適用による影響

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める海外の割合が僅少であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの経常収益および資産の合計に占める海外の割合が僅少であり、海外拠点の全面的廃止を契機に、当連結会計年度より所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	30,478	391,530	7.8 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が僅少であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が僅少であり、海外拠点の全面的廃止を契機に、当連結会計年度より海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有価証券等

1. 有価証券

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益 うち損
国 債		9	9	0	0 -
そ の 他		12	12	0	- 0
合 計		22	22	0	0 0

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益 うち損
株 式		1,495,461	1,203,296	292,165	58,207 350,372
債 券		2,670,250	2,684,295	14,044	15,592 1,547
国 債		2,304,747	2,306,260	1,513	2,602 1,088
地 方 債		180,729	188,714	7,984	8,012 27
社 債		184,774	189,321	4,547	4,978 430
そ の 他		268,005	232,270	35,734	1,369 37,103
合 計		4,433,717	4,119,862	313,854	75,168 389,023

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については前中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
その他有価証券	
非上場内国債券	183,687
非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,998

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	377,801	291

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	9	9	0	0	-
そ の 他	31	31	0	0	-
合 計	41	41	0	0	-

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	898,114	870,380	27,733	62,466	90,200
債 券	2,122,267	2,133,293	11,025	11,719	693
国 債	1,908,621	1,915,138	6,517	6,560	42
地 方 債	78,705	81,549	2,843	2,843	-
社 債	134,940	136,604	1,664	2,315	651
そ の 他	97,312	96,884	428	653	1,082
合 計	3,117,694	3,100,558	17,136	74,839	91,976

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(5) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,218,510	56,541	209,393

(7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
その他有価証券	
非上場内国債券	153,494
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,802

(8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		626,243	1,465,124	194,665	763
国 債		564,331	1,223,748	127,069	-
地 方 債		11,793	32,902	39,962	-
社 債		50,118	208,473	27,633	763
そ の 他		41,137	14,326	9,594	-
合 計		667,381	1,479,451	204,259	763

2. 金銭の信託

. 前中間連結会計期間

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

. 前連結会計年度

- (1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	40,050	-

- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

. 前中間連結会計期間

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）
評価差額		313,854
	その他有価証券	313,854
	その他の金銭の信託	-
繰延税金資産	(+)	52,478
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		261,376
少数株主持分相当額	()	348
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	(+)	37
その他有価証券評価差額金		261,762

. 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
評価差額		17,136
	その他有価証券	17,136
	その他の金銭の信託	-
繰延税金負債	()	1,333
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		18,470
少数株主持分相当額	()	675
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	(+)	35
その他有価証券評価差額金		19,182

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	702,088	578	578
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,612,180	5,390	5,390
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	270,616	21	891
	フロアー	100	11	3
	その他	2,000	-	11
合計			4,801	5,717

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	602,997	1,774	1,774
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)2.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	158,741	698	698

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約		245,276
	通貨オプション		34,591
	その他		-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	9,117	4	4
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前中間連結会計期間

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	578,412	307	307
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	3,276,537	279	279
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	265,282	24	1,095
	フロアー	100	14	4
	その他	2,000	-	11
合 計			37	1,083

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	572,516	1,756	1,756
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)2.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	79,135	150	150

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	1,001,880	
	通貨オプション	188,245	
	その他	-	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計		-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	17,676	40	40
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計		-	40	40

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	569,470	5,362	1,783	1,783
	買建	344,638	-	1,628	1,628
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,361,282	857,113	25,040	25,040
	受取変動・支払固定	1,296,401	823,098	23,733	23,733
	受取変動・支払変動	85,000	85,000	251	251
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	136,935	123,651	155	1,185
	買建	121,425	105,925	129	288
	フロアー				
	売建	-	-	-	-
買建	100	100	12	3	
その他					
売建	1,000	-	23	4	
買建	1,000	-	23	15	
合計			886	1,811	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	609,528	543,505	1,594	1,594
	その他	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	167,839	826	826

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
	売建		-
買建		-	
店頭	為替予約		
	売建	182,901	
	買建	151,664	
	通貨オプション		
	売建	27,873	
	買建	33,232	
	その他		
売建		-	
買建		-	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期 変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・株価指 数変化率支払	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	961	-	4	4
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。